

前回定例会（令和元年9月4日）以降の主な動き

令和元年10月2日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○水素閣僚会議2019【9月25日開催】

- ・「水素閣僚会議2018」で発表した「東京宣言」に関する各国の取組状況を共有するとともに、グローバルな水素の利活用に向けた政策の方向性について議論を深め、国際連携の強化を図る。
- ・日本、オーストラリア、ブルネイ等の閣僚会合、エネルギー転換における水素のポテンシャル、広がる水素の利活用、世界での水素利活用の推進に向けた水素製造とサプライチェーン等についてパネルディスカッションを実施し、議長声明として「グローバル・アクション・アジェンダ」を発表。

○第1回カーボンリサイクル産官学国際会議【9月25日開催】

- ・世界各国の産・学・官の第一人者の参加による、各国の革新的な取組や最新の知見、国際連携の可能性を確認するとともに、各国間の産学官のネットワーク強化を促進。
- ・国際エネルギー機関事務局長、オーストラリア、ブルネイ等国閣僚等のスピーチ、オランダ応用化学研究機構、米国エネルギー省等の専門家スピーチを実施。

○LNG産消会議2019【9月26日開催】

- ・生産国・消費国がLNGの長期的な需給見通しの共有と取引市場の透明化に向けた連携を図るプラットフォームとして、2012年より毎年開催。
- ・今年度は「次の50年に向けたLNG産消連携-SDGs、マーケット、イノベーション-」をテーマに講演、パネルディスカッションを実施。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 企業の環境活動を金融を通じてうながす新たな取り組み「TCFD」とは？【9月3日公開】
- (2) グラフで見る世界のエネルギーと「3E+S」経済効率性 ～電気料金から読みとく【9月13日公開】

- (3) 未来ではCO₂が役に立つ?!「カーボンリサイクル」でCO₂を資源に【9月20日公開】
- (4) グラフで見る世界のエネルギーと「3E+S」環境への適合 ～CO₂排出量で比べてみる【9月26日公開】

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

2. 電気事業関連

○第34回 総合資源エネルギー調査会／電気事業分科会／放射性廃棄物ワーキンググループ【9月10日開催】

- ・平成26年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進める」を受け、本WGにおいて検討を行う。
- ・第34回は、最終処分に関する今後の対応課題を踏まえた取組の具体化、今後の対話活動について議論。

○第34回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【9月13日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第34回は、容量市場、高度化法の間接評価の基準となる目標値の設定等について議論。

○第20回 廃炉・汚染水対策福島評議会【9月30日開催】

- ・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策について、福島県、周辺自治体、地元関係機関、コミュニケーション分野の有識者にご参加いただき、これからの廃炉の進め方や情報提供・広報活動のあり方について検討を行う。
- ・第20回は多核種除去設備等処理水の取扱いに関する検討状況、東京電力HD福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2019等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○第5回 太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキンググループ 【9月24日開催】

- ・ 太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する検討。
- ・ 第5回は、太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する詳細検討②について議論。

○エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会《10月4日開催予定》

- ・ 再エネ、省エネ、電力システム、情報通信など部局横断的に存在する様々な課題を整理・総合的に議論するためのプラットフォームを構築し、アグリゲーションビジネスの全体方針を策定するとともに当該ビジネスの発展を支援することを目的とする。
- ・ 制御量評価WGからの報告、サイバーセキュリティWGからの報告等を実施予定。

4. その他

○第15回近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議《10月3日開催予定》

- ・ 近畿地域の国の地方支分部局、地方公共団体、エネルギー関係者等をメンバーとして、域内におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有などを図り、各主体による省エネ及び地球温暖化対策に係る自主的な取組みの促進を目的に毎年開催。
- ・ 第15回は、近畿管内における取組事例の紹介及び構成機関等からの情報提供及び意見交換を実施予定。

(以上)